令 和 ５ 年 度

舞鶴市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

舞鶴市監査委員

目　　次

頁

決算審査意見書

1　決　算　審　査　の　概　要　・・・・・・・・・・　1
2　決算審査の着眼点及び主な実施内容　・・・・・・・・・・　1
3　決　算　審　査　の　結　果　及　び　意　見　・・・・・・・・・・　2
4　決　　算　　の　　概　　要　・・・・・・・・・・　2
5　一　般　会　計　決　算　の　状　況　・・・・・・・・・・　3
　(1) 概　　況　・・・・・・・・・・　3
　(2) 歳　　入　・・・・・・・・・・　3
　(3) 歳　　出　・・・・・・・・・・　6
　(4) 一　般　会　計　意　見　・・・・・・・・・・　8
6　各　特　別　会　計　決　算　の　状　況　・・・・・・・・・・　9
　(1) 国民健康保険事業会計　・・・・・・・・・・　9
　(2) 貯　木　事　業　会　計　・・・・・・・・・・　11
　(3) 駐　車　場　事　業　会　計　・・・・・・・・・・　11
　(4) 介　護　保　険　事　業　会　計　・・・・・・・・・・　11
　(5) 後期高齢者医療事業会計　・・・・・・・・・・　13
　(6) 特　別　会　計　意　見　・・・・・・・・・・　15
7　実　質　収　支　に　関　す　る　調　書　・・・・・・・・・・　15
8　財　産　に　関　す　る　調　書　・・・・・・・・・・　15
9　総　　括　　意　　見　・・・・・・・・・・　16

基金の運用状況審査意見書　・・・・・・・・・・　18

参　考　資　料〈 指標の推移 〉　・・・・・・・・・・　20

凡例

○　文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。
○　文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

令和5年度　一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)歳入歳出決算審査意見書

1　決算審査の概要

(1) 提 出 日

令和6年8月19日

(2) 監査委員

今　西　克　己

瀬　野　淳　郎

(3) 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項)

(4) 審査の対象

① 一般会計

舞鶴市一般会計歳入歳出決算

② 特別会計

舞鶴市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

舞鶴市貯木事業会計歳入歳出決算

舞鶴市駐車場事業会計歳入歳出決算

舞鶴市介護保険事業会計歳入歳出決算

舞鶴市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

③ 舞鶴市各会計歳入歳出決算事項別明細書

④ 舞鶴市実質収支及び財産に関する調書

(5) 実施場所及び日程

実施場所　舞鶴市役所監査委員事務局

日　　程　令和6年7月1日から7月31日まで

2　決算審査の着眼点及び主な実施内容

(1) 着眼点

各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるかどうかを確認し、また、予算の執行状況についても適正か審査を行った。

(2) 主な実施内容

舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、審査に付された決算について、関係諸帳簿及び証拠書類について照合等を行うとともに、関係職員に対し資料の提出や説明を求め、次のとおり審査を行った。

3 決算審査の結果及び意見

(1) 決算書等は法令に従って作成されており、これらに記載された計数は正確であると認められた。

また、予算の執行状況についても概ね妥当であると認められた。

(2) 意見については、一般会計・特別会計意見及び総括意見のとおりである。

4 決算の概要

一般会計及び特別会計(5事業会計)の予算総額は、歳入歳出いずれも 615億7,068万1千円で、これに対する決算額は次のとおりである。

歳 入 総 額　572億8,635万2千円　(予算総額に対する割合 93.0%)
歳 出 総 額　558億3,732万7千円　(予算総額に対する割合 90.7%)

各会計の状況は、次のとおり全て黒字決算となっている。

(単位:円)

区分		予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
一般会計		42,945,221,000	39,677,756,277	38,592,125,929	1,085,630,348
特別会計		18,625,460,000	17,608,595,511	17,245,201,323	363,394,188
内訳	国民健康保険事業会計	7,502,310,000	7,330,024,561	7,276,863,257	53,161,304
	貯木事業会計	2,000,000	979,562	979,000	562
	駐車場事業会計	36,910,000	36,685,479	33,382,602	3,302,877
	介護保険事業会計	9,554,330,000	8,755,948,185	8,453,934,405	302,013,780
	(保険事業勘定)	9,547,180,000	8,744,711,639	8,447,054,303	297,657,336
	(介護サービス事業勘定)	7,150,000	11,236,546	6,880,102	4,356,444
	後期高齢者医療事業会計	1,529,910,000	1,484,957,724	1,480,042,059	4,915,665
合計		61,570,681,000	57,286,351,788	55,837,327,252	1,449,024,536

(審査資料p1参照)

5 一般会計決算の状況

(1) 概 況

予算現額は歳入歳出いずれも429億4,522万1千円で、これに対する決算額等及び前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
歳入	39,677,756,277	39,257,501,568	420,254,709
歳出	38,592,125,929	38,206,372,604	385,753,325
歳入歳出差引額	1,085,630,348	1,051,128,964	34,501,384
翌年度繰越財源	432,894,000	397,687,000	35,207,000
実質収支	652,736,348	653,441,964	△ 705,616
単年度収支	△ 705,616	△ 824,842,283	824,136,667

(2) 歳 入

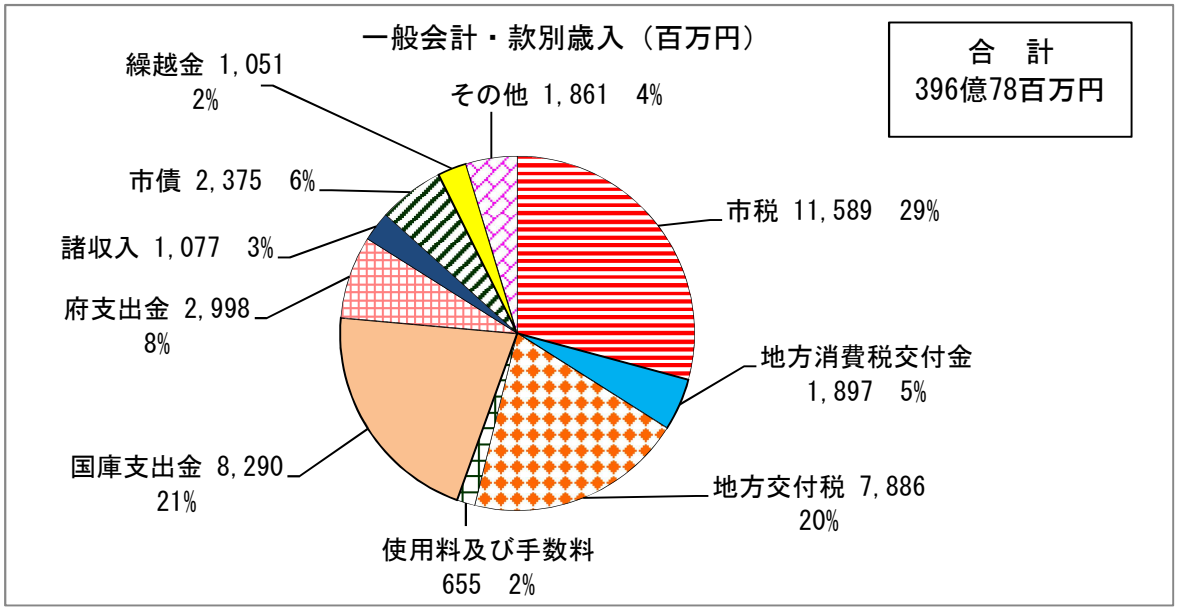
歳入の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	当年度	前年度	増△減
予算現額	42,945,221,000	41,559,534,000	1,385,687,000
調定額	40,079,273,732	39,684,508,619	394,765,113
決算額	39,677,756,277	39,257,501,568	420,254,709
不納欠損額	21,872,508	54,116,854	△ 32,244,346
収入未済額	379,644,947	372,890,197	6,754,750

決算額は396億7,775万6千円で、4億2,025万5千円(1.1%)増加している。
また、決算額の予算現額に対する割合は92.4%(前年度94.5%)、調定額に対する割合は99.0%(前年度98.9%)である。

(審査資料p1～4参照)



グラフ中の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金である。

① 自主財源及び依存財源

決算額を自主財源及び依存財源に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

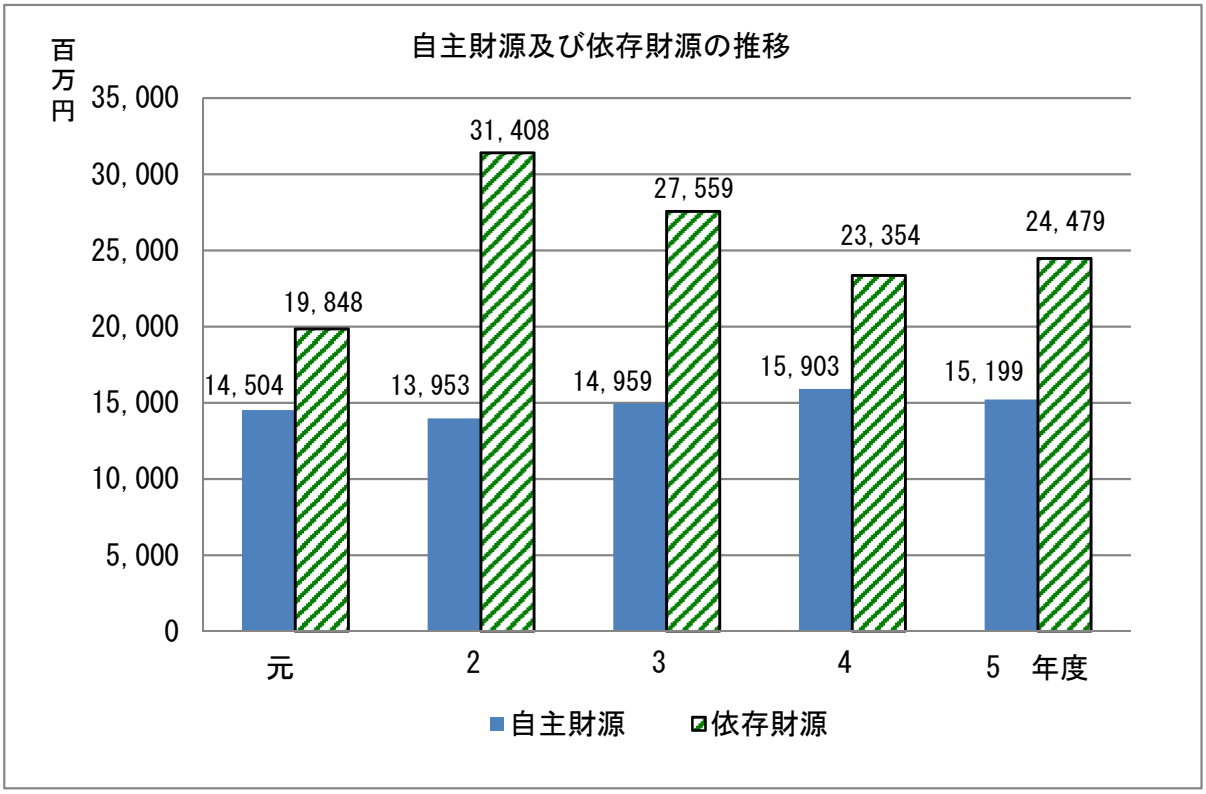
区　分	当年度		前年度		増△減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比率
自　主　財　源	15,199,079,912	38.3	15,903,170,420	40.5	△ 704,090,508	△ 4.4
依　存　財　源	24,478,676,365	61.7	23,354,331,148	59.5	1,124,345,217	4.8
合　　計	39,677,756,277	100.0	39,257,501,568	100.0	420,254,709	1.1

自主財源は151億9,908万円で、7億409万1千円（4.4％）減少している。主な内訳は、寄附金が6,053万3千円、繰入金が2,531万6千円増加したものの、繰越金が5億2,203万9千円、諸収入で1億8,583万3千円それぞれ減少している。

依存財源は244億7,867万6千円で、11億2,434万5千円(4.8％)増加している。主な内訳は、国庫支出金が1億3,928万2千円、地方消費税交付金が1,045万円減少したものの、市債は8億2,131万6千円、地方交付税で3億2,530万5千円それぞれ増加したものである。

なお、自主財源の歳入構成比率は38.3％で2.2ポイント低下し、依存財源の構成比率は61.7％となっている。最近5年間の自主財源及び依存財源の推移は、次のとおりである。

（審査資料p5参照）



② 市 税

前年度から入湯税が加わった市税総額が歳入総額に占める割合は29.2%であり、前年度と比較して0.5ポイント低下している。市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円、%）

税　目	当年度		前年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金　額	比率
市民税	4,532,569,825	39.1	4,569,447,232	39.2	△ 36,877,407	△ 0.8
固定資産税	6,125,089,827	52.9	6,153,235,367	52.8	△ 28,145,540	△ 0.5
軽自動車税	311,814,821	2.7	306,215,999	2.6	5,598,822	1.8
市たばこ税	614,348,830	5.3	628,020,770	5.4	△ 13,671,940	△ 2.2
入湯税	5,177,700	0.0	763,800	0.0	4,413,900	577.9
合計	11,589,001,003	100.0	11,657,683,168	100.0	△ 68,682,165	△ 0.6

（審査資料p3～6参照）

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

（単位:円、%）

区　分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	現年課税分	11,627,681,330	11,535,070,684	99.2	58,900	92,551,746
	滞納繰越分	216,629,197	53,930,319	24.9	11,896,108	150,802,770
	計	11,844,310,527	11,589,001,003	97.8	11,955,008	243,354,516
前年度	現年課税分	11,661,691,670	11,592,253,620	99.4	653,800	68,784,250
	滞納繰越分	233,731,707	65,429,548	28.0	17,481,657	150,820,502
	計	11,895,423,377	11,657,683,168	98.0	18,135,457	219,604,752
増△減	現年課税分	△ 34,010,340	△ 57,182,936	−	△ 594,900	23,767,496
	滞納繰越分	△ 17,102,510	△ 11,499,229	−	△ 5,585,549	△ 17,732
	計	△ 51,112,850	△ 68,682,165	−	△ 6,180,449	23,749,764

当年度の収入率は、現年課税分が99.2%で0.2ポイント 、滞納繰越分が24.9%で3.1ポイント、全体では 97.8%で 0.2ポイント、それぞれ低下している。

不納欠損額は1,195万5千円で618万円（34.1%）減少し、収入未済額は2億4,335万5千円で2,375万円（10.8%）増加している。

③ 市税以外の収入

市税以外の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円、%）

区　分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	28,234,963,205	28,088,755,274	99.5	9,917,500	136,290,431
前年度	27,789,085,242	27,599,818,400	99.3	35,981,397	153,285,445
増△減	445,877,963	488,936,874	−	△ 26,063,897	△ 16,995,014

市税以外の収入科目の収入率は、分担金及び負担金は94.5%で4.6ポイント、使用料及び手数料は90.6%で1.5ポイント、諸収入は93.7%で1.0ポイント、いずれも上昇している。

【不納欠損】

不納欠損額は991万8千円で、2,606万4千円（72.4%）減少しており、主なものは生活保護費返還金652万2千円、住宅使用料294万1千円、保育所保育料等41万円である。

【収入未済】

収入未済額は1億3,629万円で、1,699万5千円(11.1%)減少している。主な内訳は、住宅使用料が6,108万4千円で442万7千円（6.8%）、生活保護費返還金が4,830万9千円で930万5千円(16.2%)、濁水対策工事費用弁償代が606万5千円で26万3千円(4.2%)、それぞれ減少している。

④ 市 債

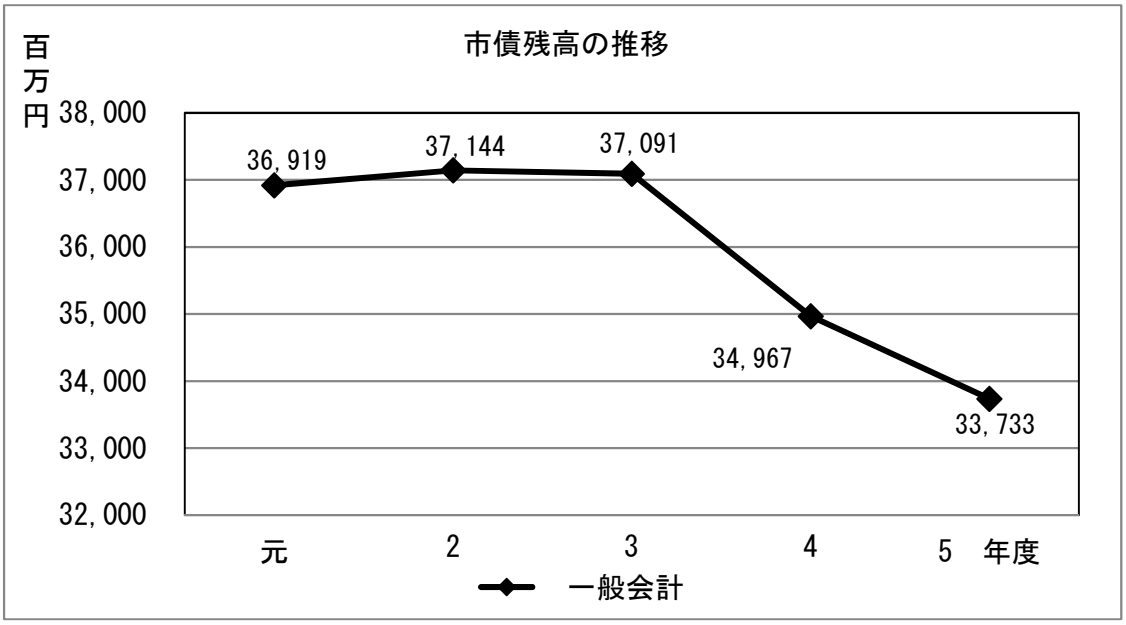
当年度末の市債の未償還額は337億3,321万4千円で、前年度末と比較して12億3,355万1千円(3.5%)大きく減少している。これは、衛生債、災害復旧債等が増加した一方で、民生債、土木債や臨時財政対策債等が減少したことによるものである。なお、市債残高の41.5%を占める臨時財政対策債については、返済時に元利償還相当額が地方交付税として措置されている。

最近5年間の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区　分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度増△減
一般会計	36,918,905,120	37,143,825,224	37,091,014,788	34,966,765,585	33,733,214,233	△ 1,233,551,352

(審査資料p28,29参照)



(3) 歳 出

歳出の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。　(単位:円)

区　分	当年度	前年度	増△減
予算現額	42,945,221,000	41,559,534,000	1,385,687,000
決算額	38,592,125,929	38,206,372,604	385,753,325
翌年度繰越額	2,548,381,000	1,435,151,000	1,113,230,000
不用額	1,804,714,071	1,918,010,396	△ 113,296,325

決算額は385億9,212万6千円で、3億8,575万3千円(1.0%)増加している。

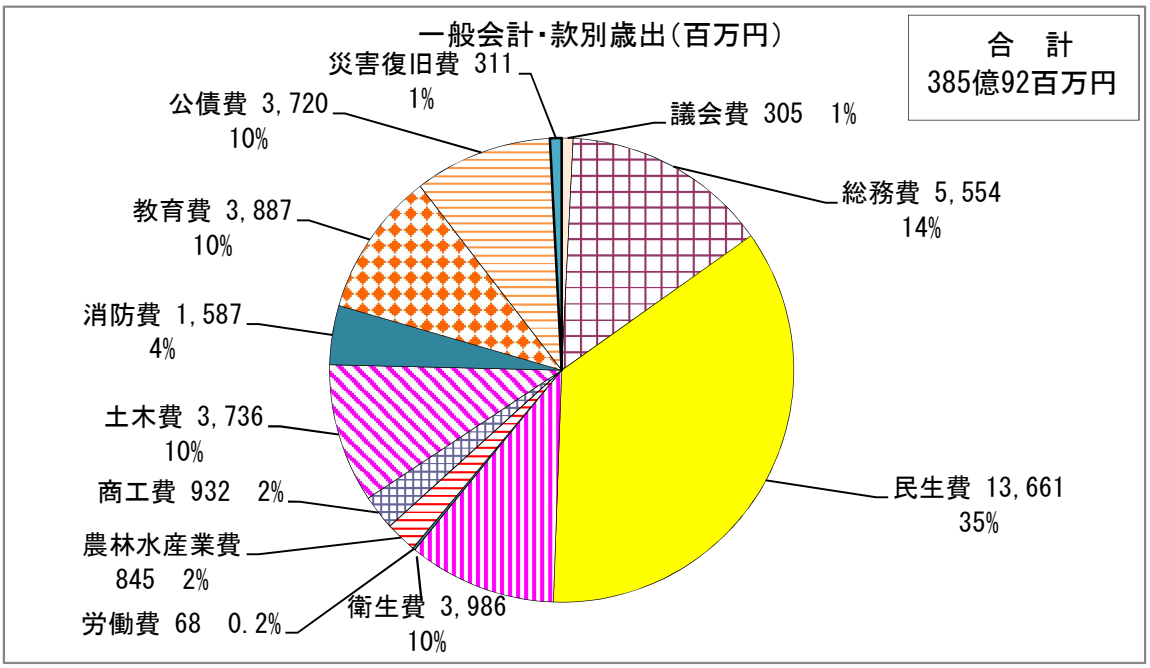
また、決算額の予算現額に対する割合は89.9%(前年度91.9%)、不用額の予算現額に対する割合は 4.2%(前年度4.6%)である。

翌年度繰越額は25億4,838万1千円で、不用額は18億471万4千円となっている。

(審査資料p1,2,7,8参照)

① 款別の歳出構成

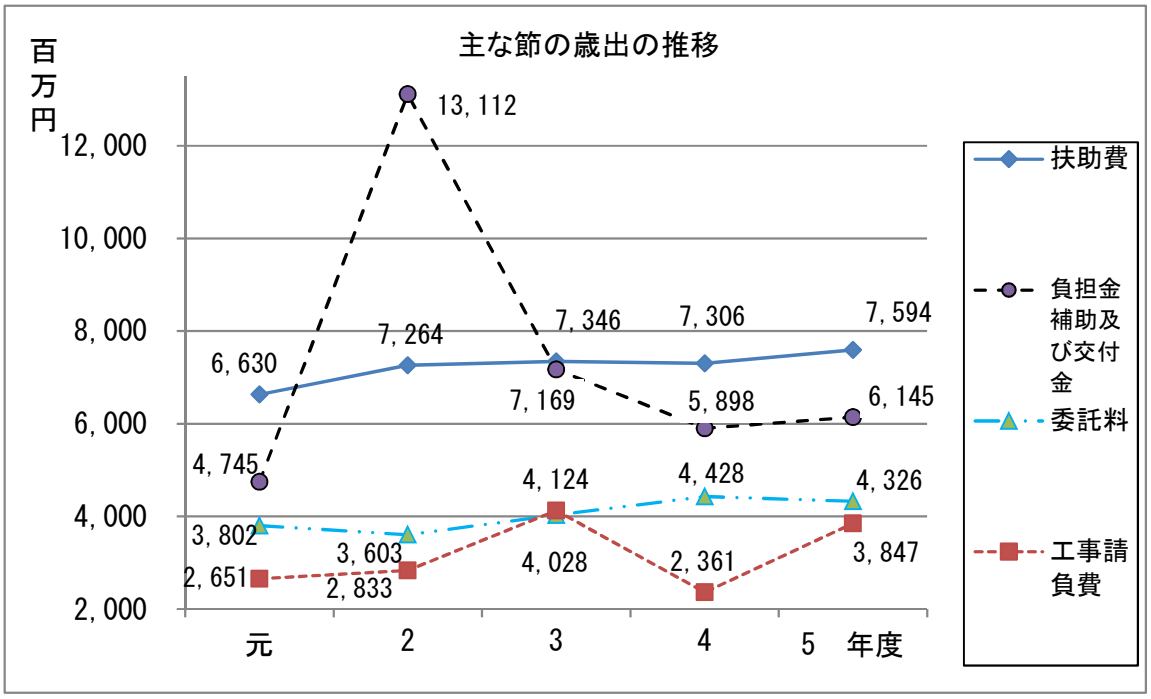
款別の歳出の構成は、次のとおりである。



② 節別の歳出状況

最近5年間の主な節の決算額の推移は、次のとおりである。　（単位：円）

節（科目）	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度増△減
扶　助　費	6,629,728,154	7,264,120,870	7,345,538,919	7,306,298,430	7,593,936,430	287,638,000
負担金補助及び交付金	4,744,558,677	13,111,900,540	7,168,919,760	5,897,619,118	6,144,952,533	247,333,415
委　託　料	3,802,232,665	3,603,014,817	4,027,760,818	4,428,456,489	4,325,939,690	△ 102,516,799
工事請負費	2,650,604,447	2,832,539,004	4,124,005,677	2,360,700,573	3,846,727,028	1,486,026,455



当年度は、工事請負費が大幅に上昇し、委託料が低下している。

（審査資料p10参照）

③ 人件費と物件費その他の経費

支出済額を人件費と物件費その他の経費とに区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円）

区　分	当年度	前年度	増△減	主な内訳
人　件　費	6,701,501,952	7,015,959,375	△ 314,457,423	給料、職員手当及び共済費等の減少、報酬の増加。
物　件　費 その他の経費	31,890,623,977	31,190,413,229	700,210,748	工事請負費、負担金補助及び交付金、扶助費の増加。積立金、公有財産購入費、償還金利子及び割引料の減少。

（審査資料p 9,10参照）

（4） 一般会計意見

歳入決算額を前年度と比較すると、396億7,775万6千円で4億2,025万5千円(1.1％)の増加であり、歳出決算額も385億9,212万6千円で3億8,575万3千円(1.0％)増加している。その結果、歳入歳出差引額は10億8,563万円の黒字となり、翌年度への繰越財源4億3,289万4千円を差し引いた実質収支額は6億5,273万6千円の黒字である。

歳入については、市税収入が115億8,900万1千円で6,868万2千円(0.6％)減少している。これは軽自動車税や入湯税が増加したものの、市民税、固定資産税及びたばこ税が減少したことが要因である。市税以外の収入では、国庫支出金は82億9,018万2千円で1億3,928万2千円（1.7％）、諸収入が10億7,697万1千円で1億8,583万3千円、繰越金が10億5,112万9千円で5億2,203万9千円それぞれ減少している。一方、地方交付税が78億8,590万2千円で3億2,530万5千円（4.3％）、寄附金がふるさと応援寄附金等により3億9,098万6千円で6,053万3千円、市債が23億7,470万6千円で8億2,131万6千円、それぞれ増加した。

債権管理に努められ、不納欠損額は2,187万3千円で3,224万4千円減少し、収入未済額は3億7,964万5千円で675万5千円増加し、歳入予算の執行率は92.4％であった。

歳出について、当年度は市制80周年の節目にあたり、先人の努力や功績に感謝しこれまでの発展の歩みを振り返り、記念事業等が実施された。総務費は55億5,413万6千円で財政調整積立金等により6億3,973万4千円、土木費が37億3,576万8千円で2億714万2千円それぞれ減少した。一方、民生費は136億6,098万7千円で臨時特別給付金給付事業等により5億7,540万2千円、教育費は38億8,706万1千円で中総合会館整備事業費等により4億7,660万円それぞれ増加した。また、台風7号の災害復旧に注力され、歳出予算の執行率は89.9％となっている。

市債残高は337億3,321万4千円で、前年度に引き続き大きく縮減されたことを評価する。翌年度繰越額は25億4,838万1千円で、地方創生拠点整備事業、臨時特別給付金給付事業、道路新設改良事業やまちづくり推進事業等が繰り越されている。

今後とも、「未来に希望がもてる活力あるまち・舞鶴」に向けて第7次舞鶴市総合計画基本構想及び後期実行計画の下、将来にわたって持続可能な行財政運営に取り組まれ、更に住民の福祉増進と地域の活性化に寄与されるよう望むものである。

6 各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業会計

【概況】

決算額を前年度と比較すると、歳入額は73億3,002万5千円で、7億6,465万円(9.4%)の減少、歳出額は72億7,686万3千円で、7億7,444万2千円(9.6%)の減少である。歳入歳出差引額及び実質収支は5,316万1千円の黒字であり、単年度収支においても979万2千円の黒字である。

(単位:円)

区　分	当年度	前年度	増△減
歳入	7,330,024,561	8,094,674,175	△ 764,649,614
歳出	7,276,863,257	8,051,305,124	△ 774,441,867
歳入歳出差引額	53,161,304	43,369,051	9,792,253
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	53,161,304	43,369,051	9,792,253
単年度収支	9,792,253	△ 217,117,365	226,909,618

(審査資料p1,11参照)

【歳入】

決算額の主なものは、国民健康保険料11億8,361万3千円、府支出金53億3,435万2千円、繰入金7億6,083万3千円、繰越金4,336万9千円である。

不納欠損額は870万7千円であり、収入未済額は8,910万6千円で870万円減少している。

(単位:円)

区　分	当年度	前年度	増△減
予算現額	7,502,310,000	8,175,442,000	△ 673,132,000
調定額	7,427,837,664	8,205,200,010	△ 777,362,346
決算額	7,330,024,561	8,094,674,175	△ 764,649,614
不納欠損額	8,706,856	12,719,365	△ 4,012,509
収入未済額	89,106,247	97,806,470	△ 8,700,223

(審査資料p1,11～13参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科　目	当年度		前年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金　額	比率
国民健康保険料	1,183,613,434	16.1	1,255,235,387	15.5	△ 71,621,953	△ 5.7
国庫支出金	201,000	0.0	0	0.0	201,000	皆増
府支出金	5,334,352,000	72.8	5,880,076,000	72.6	△ 545,724,000	△ 9.3
繰入金	760,833,427	10.4	687,127,536	8.5	73,705,891	10.7
繰越金	43,369,051	0.6	260,486,416	3.2	△ 217,117,365	△ 83.4
その他の収入	7,655,649	0.1	11,748,836	0.1	△ 4,093,187	△ 34.8
合計	7,330,024,561	100.0	8,094,674,175	100.0	△ 764,649,614	△ 9.4

(審査資料p13参照)

国民健康保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

（単位:円、%）

区分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	現年分	1,184,128,910	1,148,706,692	97.0	0	35,422,218
	滞納繰越分	97,072,435	34,906,742	36.0	8,706,856	53,458,837
	計	1,281,201,345	1,183,613,434	92.4	8,706,856	88,881,055
前年度	現年分	1,254,345,120	1,214,808,933	96.8	0	39,536,187
	滞納繰越分	107,845,189	40,426,454	37.5	9,385,277	58,033,458
	計	1,362,190,309	1,255,235,387	92.1	9,385,277	97,569,645
増△減	現年分	△ 70,216,210	△ 66,102,241	−	0	△ 4,113,969
	滞納繰越分	△ 10,772,754	△ 5,519,712	−	△ 678,421	△ 4,574,621
	計	△ 80,988,964	△ 71,621,953	−	△ 678,421	△ 8,688,590

当年度の収入率は、現年分が0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は1.5ポイント下降し、全体では0.3ポイント上昇している。収入未済額は8,888万1千円で、868万9千円（8.9%）減少しており、ここ数年にわたり減少を続けている。

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費52億3,711万6千円、国民健康保険事業費納付金18億2,705万4千円である。

（単位:円）

区分	当年度	前年度	増△減
予算現額	7,502,310,000	8,175,442,000	△ 673,132,000
決算額	7,276,863,257	8,051,305,124	△ 774,441,867
不用額	225,446,743	124,136,876	101,309,867

（審査資料p1,12～14参照）

支出済額を人件費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

（単位:円、%）

区分	当年度		前年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
人件費	93,017,824	1.3	86,854,760	1.1	6,163,064	7.1
保険給付費	5,237,115,608	72.0	5,762,077,802	71.6	△ 524,962,194	△ 9.1
国民健康保険事業費納付金	1,827,053,738	25.1	1,876,048,249	23.3	△ 48,994,511	△ 2.6
保健事業費	72,490,763	1.0	74,333,303	0.9	△ 1,842,540	△ 2.5
基金積立金	0	0.0	210,000,000	2.6	△ 210,000,000	△ 100.0
その他の支出	47,185,324	0.0	41,991,010	0.0	5,194,314	12.4
合計	7,276,863,257	100.0	8,051,305,124	100.0	△ 774,441,867	△ 9.6

（審査資料p14参照）

（2） 貯木事業会計

【概況】

歳入額98万円は貯木場使用料の事業収入及び繰入金等で、前年度に比べ26万5千円（37.0％）増加しており、歳入歳出差引額及び実質収支は黒字である。なお、貯木事業については現在休止中であることから、本会計のあり方について引き続き検討されたい。

（単位:円）

区　　分	当年度	前年度	増△減
歳　　入	979,562	715,050	264,512
歳　　出	979,000	715,008	263,992
実　質　収　支	562	42	520

（審査資料p1,15,16参照）

（3） 駐車場事業会計

【概況】

歳入額は3,668万5千円で、前年度と比較して740万3千円（16.8％）減少している。これは、繰入金が減少したことによるものである。歳出額3,338万3千円は、事業費で1,070万5千円（24.3％）減少している。歳入歳出差引額及び実質収支は黒字である。

（単位:円）

区　　分	当年度	前年度	増△減
歳　　入	36,685,479	44,088,263	△ 7,402,784
歳　　出	33,382,602	44,087,363	△ 10,704,761
実　質　収　支	3,302,877	900	3,301,977

（審査資料p1,17,18参照）

（4） 介護保険事業会計

① 保険事業勘定

【概況】

決算額を前年度と比較すると、歳入額は87億4,471万2千円で、8,000万8千円(0.9％)の増加、歳出額は84億4,705万4千円で、9,925万円(1.2％)の増加である。歳入歳出差引額及び実質収支は2億9,765万7千円の黒字であるが、単年度収支においては1,924万2千円の赤字である。

（単位:円）

区　　分	当年度	前年度	増△減
歳　　入	8,744,711,639	8,664,704,052	80,007,587
歳　　出	8,447,054,303	8,347,804,667	99,249,636
歳入歳出差引額	297,657,336	316,899,385	△ 19,242,049
翌年度繰越財源	0	0	0
実　質　収　支	297,657,336	316,899,385	△ 19,242,049
単　年　度　収　支	△ 19,242,049	25,853,840	△ 45,095,889

（審査資料p1,19参照）

【歳入】

決算額の主なものは、介護保険料15億4,081万8千円、国庫支出金22億717万4千円、支払基金交付金21億4,439万9千円、府支出金12億1,936万円、繰入金13億1,144万1千円である。

不納欠損額は137万2千円であり、収入未済額は1,106万8千円で67万8千円減少している。

（単位:円）

区　分	当年度	前年度	増△減
予算現額	9,547,180,000	9,192,640,000	354,540,000
調定額	8,757,151,716	8,677,964,804	79,186,912
決算額	8,744,711,639	8,664,704,052	80,007,587
不納欠損額	1,372,185	1,514,405	△ 142,220
収入未済額	11,067,892	11,746,347	△ 678,455

（審査資料p1,19～21参照）

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円、%）

科　目	当年度		前年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金　額	比率
介護保険料	1,540,817,893	17.6	1,565,178,774	18.1	△ 24,360,881	△ 1.6
国庫支出金	2,207,173,879	25.2	2,197,121,735	25.4	10,052,144	0.5
支払基金交付金	2,144,398,868	24.5	2,077,658,530	24.0	66,740,338	3.2
府支出金	1,219,360,140	13.9	1,194,453,697	13.8	24,906,443	2.1
繰入金	1,311,440,759	15.0	1,332,985,799	15.4	△ 21,545,040	△ 1.6
繰越金	316,899,385	3.6	291,045,545	3.4	25,853,840	8.9
その他の収入	4,620,715	0.1	6,259,972	0.1	△ 1,639,257	△ 26.2
合計	8,744,711,639	100.0	8,664,704,052	100.0	80,007,587	0.9

（審査資料p21参照）

介護保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

（単位:円、%）

区　分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	現年分	1,541,178,650	1,537,011,231	99.7	0	4,167,419
	滞納繰越分	12,070,087	3,806,662	31.5	1,372,185	6,891,240
	計	1,553,248,737	1,540,817,893	99.2	1,372,185	11,058,659
前年度	現年分	1,565,936,350	1,561,420,701	99.7	0	4,515,649
	滞納繰越分	12,503,176	3,758,073	30.1	1,514,405	7,230,698
	計	1,578,439,526	1,565,178,774	99.2	1,514,405	11,746,347
増△減	現年分	△ 24,757,700	△ 24,409,470	−	0	△ 348,230
	滞納繰越分	△ 433,089	48,589	−	△ 142,220	△ 339,458
	計	△ 25,190,789	△ 24,360,881	−	△ 142,220	△ 687,688

当年度の収入率は、現年分が同率、滞納繰越分は1.4ポイント上昇、全体では同率となっている。収入未済額は1,105万9千円で、68万8千円（5.9%）減少しており、ここ数年にわたり減少を続けている。

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費76億1,852万6千円である。

（単位:円）

区　分	当年度	前年度	増△減
予算現額	9,547,180,000	9,192,640,000	354,540,000
決算額	8,447,054,303	8,347,804,667	99,249,636
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	1,100,125,697	844,835,333	255,290,364

（審査資料p1,20～22参照）

支出済額を人件費、保険給付費、地域支援事業費等に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

（単位:円、%）

区　分	当年度		前年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金　額	比率
人件費	158,269,889	1.9	161,145,285	1.9	△ 2,875,396	△ 1.8
保険給付費	7,618,526,325	90.2	7,559,027,198	90.6	59,499,127	0.8
地域支援事業費	374,915,312	4.4	383,341,533	4.6	△ 8,426,221	△ 2.2
その他の支出	295,342,777	3.5	244,290,651	2.9	51,052,126	20.9
合計	8,447,054,303	100.0	8,347,804,667	100.0	99,249,636	1.2

（審査資料p22参照）

② 介護サービス事業勘定

【概況】

歳入額は1,123万7千円、歳出額は688万円であり、歳入歳出差引額及び実質収支は435万6千円の黒字である。

（単位:円）

区　分	当年度	前年度	増△減
歳入	11,236,546	11,397,171	△ 160,625
歳出	6,880,102	7,024,945	△ 144,843
実質収支	4,356,444	4,372,226	△ 15,782

（審査資料p1,23,24参照）

（5） 後期高齢者医療事業会計

【概況】

歳入額等を前年度と比較すると、歳入額は14億8,495万8千円で、3,104万3千円(2.1%)の増加、歳出額は14億8,004万2千円で、3,233万9千円(2.2%)の増加である。歳入歳出差引額及び実質収支は491万6千円の黒字であるが、単年度収支においては129万6千円の赤字である。

（単位:円）

区　分	当年度	前年度	増△減
歳入	1,484,957,724	1,453,915,114	31,042,610
歳出	1,480,042,059	1,447,703,455	32,338,604
歳入歳出差引額	4,915,665	6,211,659	△ 1,295,994
実質収支	4,915,665	6,211,659	△ 1,295,994
単年度収支	△ 1,295,994	△ 587,895	△ 708,099

（審査資料p1,25参照）

【歳入】

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料11億47万2千円、繰入金3億7,614万3千円である。不納欠損額は40万8千円であり、収入未済額は220万9千円で116万7千円減少している。

（単位:円）

区　分	当年度	前年度	増△減
予算現額	1,529,910,000	1,475,240,000	54,670,000
調定額	1,487,574,692	1,457,380,399	30,194,293
決算額	1,484,957,724	1,453,915,114	31,042,610
不納欠損額	408,066	89,630	318,436
収入未済額	2,208,902	3,375,655	△ 1,166,753

（審査資料p1,26,27参照）

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円、%）

科目	当年度		前年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	比率
後期高齢者医療保険料	1,100,472,191	74.1	1,085,522,427	74.7	14,949,764	1.4
繰入金	376,142,986	25.3	355,165,287	24.4	20,977,699	5.9
繰越金	6,211,659	0.4	6,799,554	0.5	△ 587,895	△ 8.6
その他の収入	2,130,888	0.1	6,427,846	0.4	△ 4,296,958	△ 66.8
合計	1,484,957,724	100.0	1,453,915,114	100.0	31,042,610	2.1

（審査資料p26参照）

後期高齢者医療保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

（単位:円、%）

区分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	現年分	1,099,713,504	1,098,333,754	99.9	0	1,379,750
	滞納繰越分	3,375,655	2,138,437	63.3	408,066	829,152
	計	1,103,089,159	1,100,472,191	99.8	408,066	2,208,902
前年度	現年分	1,086,659,684	1,084,221,392	99.8	0	2,438,292
	滞納繰越分	2,328,028	1,301,035	55.9	89,630	937,363
	計	1,088,987,712	1,085,522,427	99.7	89,630	3,375,655
増△減	現年分	13,053,820	14,112,362	−	0	△ 1,058,542
	滞納繰越分	1,047,627	837,402	−	318,436	△ 108,211
	計	14,101,447	14,949,764	−	318,436	△ 1,166,753

当年度の収入率は、現年分では0.1ポイント、滞納繰越分では7.4ポイントそれぞれ上昇している。全体では0.1ポイント上昇している。

【歳出】

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金14億3,958万4千円である。

（単位:円）

区分	当年度	前年度	増△減
予算現額	1,529,910,000	1,475,240,000	54,670,000
決算額	1,480,042,059	1,447,703,455	32,338,604
不用額	49,867,941	27,536,545	22,331,396

（審査資料p1,25～27参照）

支出済額を人件費、後期高齢者医療広域連合納付金等に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

（単位:円、%）

科目	当年度		前年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
人件費	29,194,327	2.0	27,172,213	1.9	2,022,114	7.4
後期高齢者医療広域連合納付金	1,439,584,127	97.3	1,407,074,747	97.2	32,509,380	2.3
その他の支出	11,263,605	0.8	13,456,495	0.9	△ 2,192,890	△ 16.3
合計	1,480,042,059	100.0	1,447,703,455	100.0	32,338,604	2.2

（審査資料p27参照）

（6） 特別会計意見

国民健康保険事業会計においては、前年度に続き被保険者数の減少や新型コロナウイルスの5類移行に伴い、歳出では医療給付費、歳入では保険料や府補助金により減少したが、歳出の減少額が大きく、実質収支は増加した。なお、単年度収支は黒字に転じたが、基金は保険料の負担軽減として繰り入れたことにより減少している。

介護保険事業会計においては、主に歳入では支払基金交付金、歳出では保険給付費により増加したが、歳出の増加額が大きく、実質収支は減少し、繰越金を基金に積み立てたことにより単年度収支は赤字に転じている。

後期高齢者医療事業会計においては、被保険者数の増加に伴い歳入・歳出ともに増加となっている。

これら3会計の保険料収入率については、債権管理の適正化の取組みにより高い水準を維持されており、評価する。

令和6年度は、健康増進計画をはじめ、データヘルス計画、高齢者福祉計画など健康、医療、介護に関係する各計画が一斉にスタートするが、健康課題の解決、疾病や介護の予防に取り組むことが、健康寿命の延伸と給付の適正化に繋がり、保険制度の持続性を高めることになるので、計画を着実に実行されたい。

駐車場事業会計においては、前年度より利用台数、利用料金ともに増加し、利用台数はコロナ禍以前までに回復傾向にあり、基金への積み立ても実施されている。

今後とも、取り巻く環境に留意され、効率的な運営に努められたい。

7 実質収支に関する調書

実質収支の合計額は10億1,613万1千円で、前年度と比較して816万5千円(0.8%)減少している。

これは、国民健康保険事業会計で増加したものの、介護保険事業会計で減少したことによるものである。なお、一般会計では70万6千円(0.1%)の微減となっている。

実質収支の推移は、次のとおりである。

（単位:円）

区　　分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度増△減
一　般　会　計	74,850,465	302,299,146	1,478,284,247	653,441,964	652,736,348	△ 705,616
特　別　会　計	142,526,459	249,490,344	571,216,599	370,853,263	363,394,188	△ 7,459,075
国民健康保険事業会計	77,370,962	155,250,111	260,486,416	43,369,051	53,161,304	9,792,253
貯木事業会計	310	371	675	42	562	520
駐車場事業会計	19,793,014	13,786,534	8,422,338	900	3,302,877	3,301,977
介護保険事業会計	40,378,652	75,323,282	295,507,616	321,271,611	302,013,780	△ 19,257,831
保険事業勘定	37,642,907	71,488,858	291,045,545	316,899,385	297,657,336	△ 19,242,049
介護サービス事業勘定	2,735,745	3,834,424	4,462,071	4,372,226	4,356,444	△ 15,782
後期高齢者医療事業会計	4,983,521	5,130,046	6,799,554	6,211,659	4,915,665	△ 1,295,994
合　　計	217,376,924	551,789,490	2,049,500,846	1,024,295,227	1,016,130,536	△ 8,164,691

8 財産に関する調書

調書記載額(高)は、各関係帳簿と符号しており、正確であると認められた。

9 総括意見

以上が、令和5年度舞鶴市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要である。

国の地方財政計画では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域のデジタル化や脱炭素化の推進等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずるとされている。

新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが令和5年5月に5類に移行し、社会活動の正常化が進んだ1年であったが、前年度と同様、物価高騰の影響を受けた市民や事業者への支援が急務となり、国の交付金等を活用し、特別給付金給付事業、原油価格・物価高騰緊急対策事業、プレミアム商品券及びグルメクーポンの発行事業等を実施され、また、同じく市民生活に大きな影響を与えた台風7号の被害からの復旧・復興に取り組まれた。

そして、当年度は令和8年度までを期間とする総合計画・後期実行計画がスタートした年でもあり、「未来に希望がもてる活力あるまち・舞鶴」を目指すまちの将来像に掲げ、3つのまちづくり戦略に基づいて、以下の施策に取り組まれた。

まちづくり戦略の1つ目の「希望がもてるまちづくり」においては、子育て環境の充実として、安心して出産、子育てができるよう、ニーズに応じた相談支援体制の充実を図られ、また、新婚世帯の定住促進のため、住居に係る経済的支援を実施された。

学校教育の推進では、児童生徒の不安や悩みへの対応として、学習用のタブレット端末から相談できる相談フォームの開設や特別支援教育士スーパーバイザーを配置され、また、中学校部活動の地域移行に向けて、スポーツ団体の協力のもと実証事業をさらに拡大された。

そして、安心なまちづくりに向けた地域の取り組みに対する補助金を創設し、地域コミュニティの活動を支援された。

次に2つ目の「安全で安心なまちづくり」においては、防災・減災対策として、情報伝達機能の強化を図るため、プッシュ型で緊急情報を通知できる市公式防災アプリケーションを導入され、さらに、地域住民一体となった実践的な総合防災訓練を実施し、防災関係機関相互の連携を図られた。

消防体制づくりとして、持続可能な消防指令体制を維持するため、京都府中・北部地域の広域連携による消防指令センターを共同整備し6年度から運用開始することになった。

地域医療の確保では、引き続き救急医療体制や人材確保について取り組んだほか、シンポジウムを開催するなど今後の医療提供体制の検討に向け始動された。

また、安心して暮らせる支えあいのまちでは、複合化している支援ニーズに対応する重層的支援体制の構築に向けて、関係機関との連携の下、その体制整備に取り組まれた。

さらに、子どもの医療費負担について、子育て世帯への経済的支援の充実のため、中学生の通院に係る自己負担額の軽減を実施された。

次に3つ目の「魅力あるまちづくり」においては、観光まちづくりの推進として、観光戦略拠点の

舞鶴赤れんがパーク周辺一帯の整備の中で、休憩施設整備工事等を実施された。

地域経済を担う人材の確保として、市内事業所への就職を促進するため、仕事現場を公開し発信する事業をはじめ、合同就職説明会やインターンシップの実施、情報発信や採用力向上セミナーなど事業者の支援に取り組まれた。

また、付加価値の高い農林水産業の振興では、ふるさと応援寄附金の増加にも繋がるマーケティングやプロモーションを実施し、ブランド化を推進された。

生涯を通じて健幸で文化的なまちでは、市制施行80周年を迎える中、まいづる市民第九演奏会を始め、多数のイベントを開催し、また、歴史的資料を適切に整理・保存して後世に継承する市史編さんに着手された。

そして、これらのまちづくり戦略を実現するための取り組みとして、市民から直接意見や提案を求める対話集会を開催されたほか、広域連携として、これまでの北部5市2町、旧軍港4市に加えて、新たに高浜町との連携で観光ブランディングや公共交通利用促進に取り組み、官民連携においても、新たにサービス業や保険業などと協定を締結し、効果的なサービスの提供や課題解決に向けて、取り組まれた。

これらの取り組みの結果、一般会計及び各特別会計を合わせた決算総額を前年度と比較すると、歳入は572億8,635万2千円で2億4,064万4千円(0.6％)、歳出は558億3,732万7千円で2億6,768万6千円(0.7％)とそれぞれ減少し、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は10億1,613万1千円(一般会計6億5,273万6千円、特別会計3億6,339万4千円)の黒字で816万5千円(1.2％)の減少となっている。

なお、歳入における収入未済額については、4億8,202万8千円で379万1千円(1.0％)の微減だが、不納欠損額は3,236万円で3,608万1千円(52.7％)と大幅に減少しており、これらの額は着実に減少しており、全庁的に債権管理の適正化に取り組んだ成果と考える。引き続き公平性及び健全な行財政運営の観点から収入未済額等の減少に努められたい。

そして、歳出における不用額については、一般会計では減少したものの、特別会計で増加したことにより、31億8,497万3千円で2億6,410万1千円(9.0％)の増加となっている。予見し難い状況の変化、年々増加する扶助費等の確実な措置といったそれぞれ個別の事情はあるが、予算の有効かつ計画的な執行に努められたい。

市債残高は、337億3,321万4千円で12億3,355万1千円(3.5％)減少しており、主に衛生債、消防債などで増加したものの、臨時財政対策債などにより減少している。

基金残高(令和6年5月末現在)は、決算剰余金や今年度も追加交付された地方交付税の積み立てに加え、予算で見込んでいた財政調整積立金の繰入が不要となったこともあり、3億5,298万3千円(2.5％)増加し143億137万4千円となり、災害対応により減少した平成29年、30年より前の水準まで回復している。

財政力指数は、0.623で0.017ポイント下降しているが、経常収支比率は、93.9％と地方交付税の増加などにより1.5ポイント改善している。今後とも、これらの指標の推移に留意し健全財政の推進に努められたい。

今後、市税収入、特に固定資産税収入の大幅な減少が見込まれる一方で、社会保障費の増加、図書館や学校など多くの公共施設の整備・改修、防災対応への強化に加え、デジタル化や脱炭素化への対応も求められており、後期実行計画に沿った施策を効率的かつ効果的に推し進めることで、持続的で健全な行財政運営に取り組まれたい。

令和5年度　基金の運用状況審査意見書

1　審査の概要

(1) 提 出 日　　令和6年8月19日

(2) 監査委員　　今西　克己

瀬野　淳郎

(3) 審査の種類

基金の運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

(4) 審査の対象

舞鶴市土地開発基金運用状況

(5) 実施場所及び日程

実施場所　舞鶴市役所監査委員事務局

日　　程　令和6年7月1日から7月31日まで

2　審査の着眼点及び主な実施内容

舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であるか、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて、関係部局の書類の照合点検並びに質問等により審査を実施した。

3　審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、設置目的に従って確実に運用されているものと認められた。

4　基金の運用状況

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況については、土地開発基金を土地開発公社への貸付等により、6億125万4千円を運用しており、年度末の基金現在額は20億1,768万1千円となっている。基金の運用状況等は以下のとおりである。

(1) 基金の積立状況　　(単位:円)

前年度末積立総額	当年度中増減額	当年度末積立総額(A)
2,617,905,916	1,028,771	2,618,934,687

(2) 基金の運用状況

前年度末運用額	当年度中運用額			当年度末運用額(B)	当年度末現在額(A)－(B)
	運用額	償還額	差引運用額		
695,628,618	2,825,000	97,200,000	△ 94,375,000	601,253,618	2,017,681,069

(3)当年度末の運用額の内訳

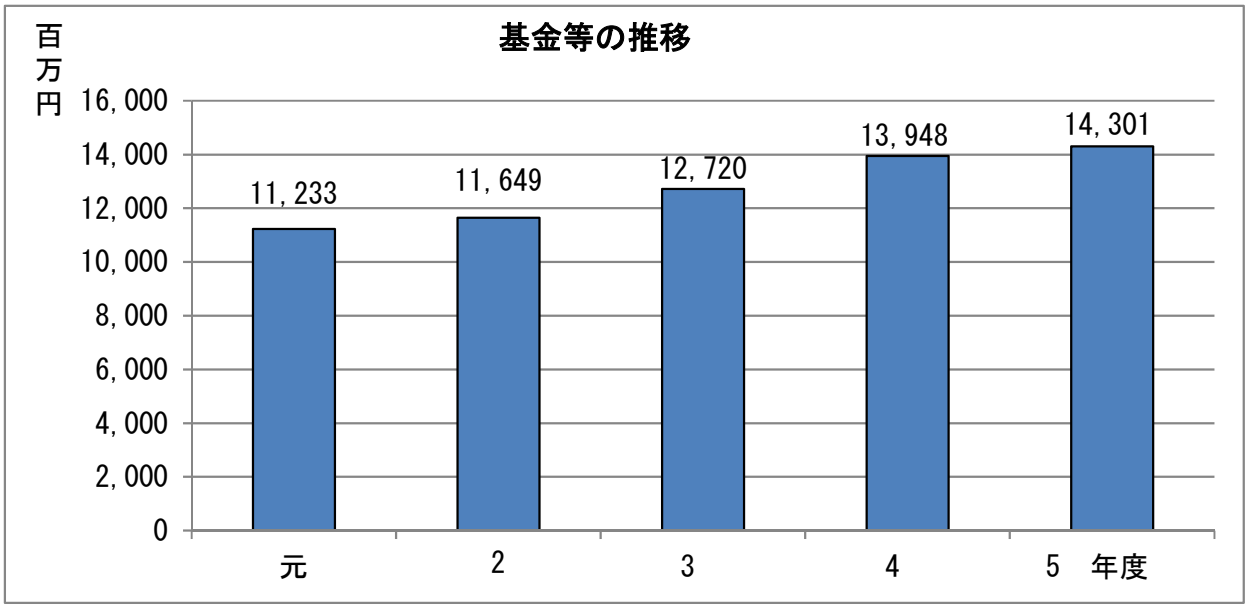
区 分	金 額	面積又は件数	備 考
用 地 買 収	9,410,618	510㎡	道路新設改良に伴う用地買収
物 件 補 償	300,000	1件	用地買収に伴う物件補償
貸 付 等	591,543,000	1件	土地開発公社へ貸付
合 計	601,253,618	510㎡、2件	

(4)過去3か年の運用状況

年度	積立額	取崩額	年度末現在高	年度末運用額	年度末総額
5	1,028,771	0	2,017,681,069	601,253,618	2,618,934,687
4	1,025,941	0	1,922,277,298	695,628,618	2,617,905,916
3	818,745	0	1,742,266,357	874,613,618	2,616,879,975

【基金参考資料】

基金総額の毎年度5月末日現在の残高の推移は、次のとおりである。

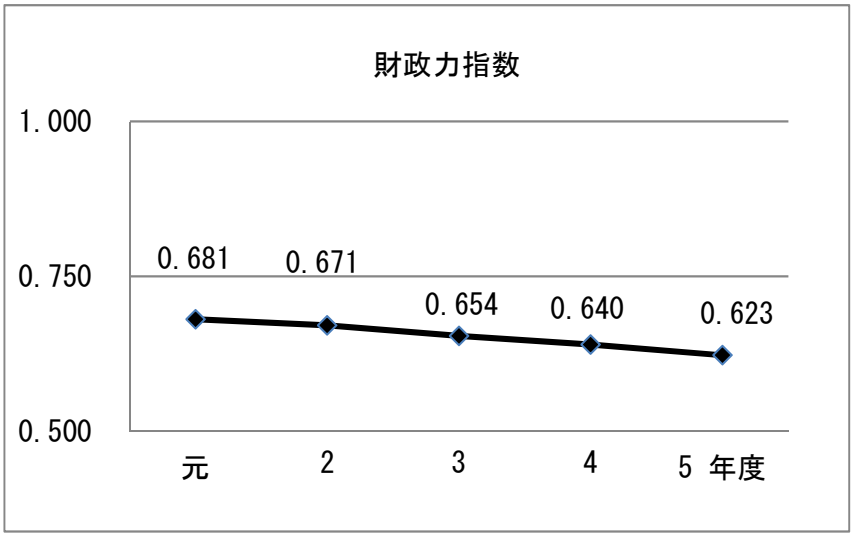


(単位:円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度増△減
一般会計	9,816,537,404	10,270,411,827	11,310,508,062	12,399,289,720	12,807,926,707	408,636,987
特別会計	1,416,267,186	1,378,300,647	1,409,474,858	1,549,101,706	1,493,447,320	△ 55,654,386
合 計	11,232,804,590	11,648,712,474	12,719,982,920	13,948,391,426	14,301,374,027	352,982,601

〈指標の推移〉

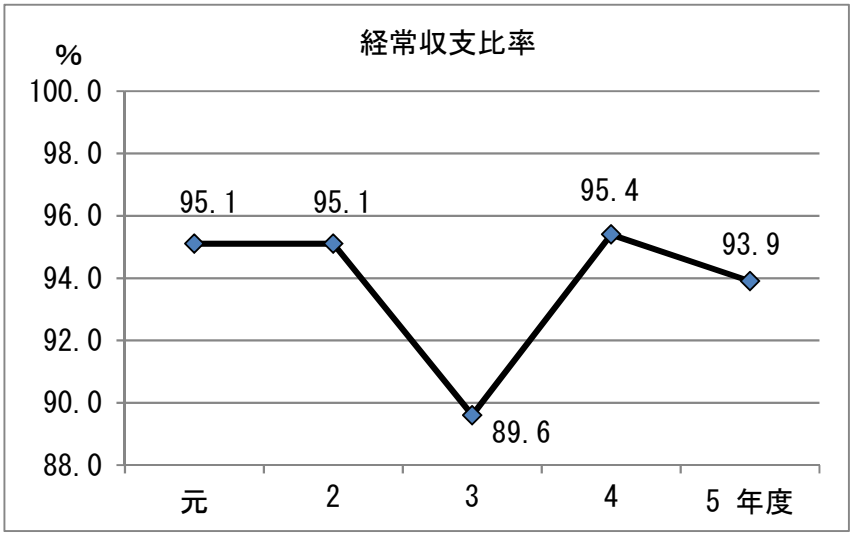
1 財政力指数



地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。
当年度は0.623で、前年度と比較して0.017ポイント下降している。

指数=基準財政収入額/基準財政需要額(過去3年平均)

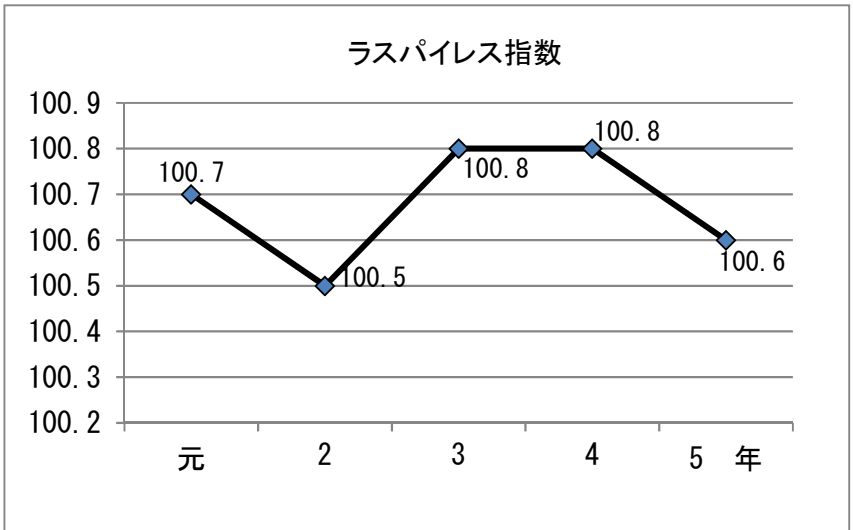
2 経常収支比率



財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。
当年度は93.9%で、1.5ポイント下降している。

比率＝経常的経費(人件費等)に充当された一般財源/経常的一般財源(市税等)+臨時財政対策債等×100

3 ラスパイレス指数



国家公務員(本省次長級以上等を除く)の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
5年は100.6で、前年度と比較して、0.2ポイント下降している。